

【氏名】 渡部 厚志

【所属大学院】 (助成決定時) 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科

【研究題目】 農村開発とヒューマンセキュリティの変容～東北タイ三村の生活史

【研究の目的】

東南アジア諸国は1960年代以降、急激な経済成長を達成し、輸出向け工業や都市中間層が成長のメリットを享受した一方で、農村部には無視できない問題～森林と耕地の枯渇、人口流出による共同体の崩壊、土地なし農民の増加などが起きた。タイ農村部でも、経済発展政策の普及をきっかけに多くの人が換金作物栽培や海外労働といった新たな生計を採用したが、これに付随して起きる新たな生活の危険―森林伐採やアグリビジネスの囲い込みによる生活基盤剥奪、都市スラム流出―も、周囲の人々を深刻に脅かしている。こうした状況は、所得・雇用を重視して住民生活の変革を促す通常の開発政策で取り扱うことが難しい。そこで本研究では、ヒューマンセキュリティすなわち、所得向上だけを目指す「成長」ではなく、地域社会で生活する当事者の価値や生活設計に沿った「安定」を目指すアプローチに基づき、途上国農村地域の住民たちの現状認識や将来の展望を聞き取り、分析することから「開発に伴う格差」に迫ることを目的とした。

【研究の内容・方法】

仮説：「生活環境の認識と生活設計に現れる格差」を明らかにするため、農村地域における生計に着目した。申請者が東北タイ、コンケン県農村部で行った予備調査では、換金作物栽培、村内の食料品店や運送業経営、近隣の工場への就職、都市・海外労働という四種類が新しい生計として選択され、または従来からの農業と両立していた。新しい生計の採用は、単に所得拡大の方法であるだけでなく、生活設計の四つ範囲―①誰が②どこで③どの程度の時間を視野に④どのような方法や価値観で安定を図るのか―の変化に対応している。とくに、換金作物増加や学校教育の普及、賃労働や高等教育に伴う生活圏の拡大が、農村の人々が生活状態に関する認識と計画を変え、「生活を変える」考え方を身につけた背景にあるという仮説にいたった。

検証：この仮説を検証するために、以下の3つの側面に着目して生活史聞き取りのデータを分析した。

a) 教育と職業選択：1970年代以降、就学率が急激に向上した背景には、就学コストの低下に加えて、従来型の農業中心の生活に対する不安、不満の広がり、学校卒業者が得ることのできる「いい仕事」への期待の高まりがあると考えられる。

b) 生活資源：自給自足の維持が困難になり、現金支出に頼る場面が増えている。このため、公共料金などの恒常的出費、家族単位での計画的な購入という二つの意味で、家族単位・計画的な収支＝「家計」が浸透していることも、「生活を変える」必要性を人々に植え付けている。

c) 生活設計に含む場所と共同生活者：親戚を頼りに都会や他県の農場での季節労働を採

したり、食料や営農費用を貸し借りしたりするなど、親戚を中心とした生活維持が、次第に業者や行政当局と個人・家族との個別の関係に代替されるようになってきた。

調査：2006年3月および9月に行った現地調査では、コンケン県内3カ所の農村部で、計30人への生活史調査と、70人への家計調査を行った。また、タイ政府の開発政策に関連する文書や、政策立案の根拠となった統計調査、経済社会状況の分析などに関する資料約40冊も収集した。

【結論・考察】

調査地では、自然や親族関係に頼る従来からの資源獲得が減り、市場と制度へのアクセスが生存を左右するようになってきた。都会で働いたり、輸出向け換金作物を大量に販売したりという手段でチャンスを広げていく人と、土地保有や人手、健康状態などの問題から「従来通り」の生活を続けざるを得ない人々との間に、「今すぐ計測できる衣食住や所得の格差」異常に深刻な、長期的な生活の安定度や選択肢の格差が生じている。たとえば、子世代の将来を考えて高等教育に通わせるためには、商品作物を栽培できる土地や海外労働の経験を要するため、村外で得られる雇用機会への期待が高まっている。一方で、外へのアクセスがない人々にとっては、子供の教育や将来の職業選択は制限される。労働力の減少や工場進出に伴う水質悪化などで農耕・採取による資源獲得は次第に減少し、「外」のチャンスがない人々には、基本的な衣食住の確保に困難をきたすことも予想できる。